件名	令和6年度 福井市障がい者自立支援協議会 第1回 こども部会		
日時	令和6年5月16日(木) 10:00~11:30	場所	福井県こども療育センター オンライン併用
出席者	別紙 ※こども家庭センター 間所副所長出席 福井県立盲学校 牧田委員→(代理)吉川教諭		
協議事項	(1) 昨年度の主な取組内容の確認と今年度の活動方針(案)について 資料1-3 (2) 部会員の加入について 資料4-5 (3) 部会年間予定 次第・下欄 (4) その他 資料6		
協議事項(1)	昨年度の主な取組内容の確認と今年度の活動方針(案)について ①昨年度からの取組内容 〔障がい福祉課:坂下〕 資料1 資料1にある課題1~3については令和5年度で終結とする。 課題4【支援が必要な児童に関するハンドブックについて】 令和4年度に関係機関の協力のもと作成したハンドブックについては、令和5年度より配布・公開を行い、福祉分野だけでなく学校や保育現場でも活用いただいているところ。令和5年度の第4回こども部会で修正案を図った修正版を第2版として作成し、令和6年3月末現在の情報としてHP上で公開中。令和6年4月以降の変更箇所については、修正案を作成し、上半期で協議を行い、9月頃の公開を目指す。また、引き続き周知の機会を確保し、HP掲載方法の見直しを行っていきたい。 質 問 Q 9月頃の公開を目指すという、修正案をこども部会にて図る形になるのか。 A 第2回こども部会において、修正案を提示し、協議したいと考えている。		
報 告			
質 問			
説 明	②新たな地域課題(1)について 〔津田委員〕 資料2 ○学齢期に診断を受けたが通常校に在籍し、中学卒業とともに就職した児童。就職先は自営業。その時期に手帳を取得したが、福祉の支援を受けることなく生活していた。たまたま兄弟が受診しており、時折様子を知ることができた。相談先については、それまで知らなかった様子。手帳を取得したにも関わらずこのような事例があったため、どうすると解決策が出るか課題として挙げた。知的には高く、支援を受けながら高校までは行けたが、卒業後継続した支援先にどう繋がるのか、という点も各分野で考えられる課題か。		
意 見	〔部会長〕 ・課題提起シートを見て難しいと感じた。まず大きな課題として医療側に、医療以外の相談(学校の中での話や福祉の体制、制度の話など)があること、その時にどこに繋げて誰が解決していくのかというのが見えにくいということ、診療の場面で先生たちがそこに対応に入らないといけないことが課題として挙がる。それを解決するために、何ができるのかということ。色々なところに課題はあ		

意見	<p> ると思う。医療側の課題は相談を受けた時に医師ではなくワーカーがしっかり対応していったに繋げる支援を考えていくこと。これは医療側が整えていかななくてはならないこと。教育側の課題としては、特別支援学校にはセンター的機能があると思うが、そこがどういうことをやっていてどういうことをしてもらえるのか、誰が来てくれるのかという情報。福祉は現場にいるためよく分かっていない。こういうのがあるのではないか・こういうところに繋がればこんな対応をしてもらえるというのが分かりにくい。福祉側の課題としては、発達相談支援という市委託事業が体制としてとられている。その一方で児発センターというところにも相談の機能がついている。もっと上には基幹相談支援センターという相談先もある。いろんな相談先があるがどこに誰を繋げるのか分かりにくい。こういうところをしっかりと整理してケースごとにどんなところに繋ぐことができるかをみんながしっかりと考えていく必要がある。そのために何がまずできるのかというところ。 </p> <p> ●まず、相談先(自分たちのところ)でどういうことが行われているのか、何ができるのかということをしっかり整理していただきたい。整理した内容を各相談先、最初の入り口になるであろう、(医療でいうと)小児科などに、部会から発信すれば医療のほうで周知してもらうことができるし、福祉・教育のほうでも伝えていけると思う。整理した内容をこども部会に返してもらえると、このような課題感は少しずつ良くなっていくのではないかと思う。今年度1年間くらいかけて、そこをしっかりと整理し、第4回目までには各相談先に伝えられるような体制をとっていったら良い。 </p> <p> [津田委員] 療育センターの試みとして、途中で来られなくなる方については療育センターでの記録をまとめて今後の連絡先はここですと伝えられるように準備を始められるように検討している。また、受診した後の流れについても、今後どのように繋がっていくのかというものを渡せるように考えている。同じような形で学校側も卒業後こういうところがあるよとか、福祉側も見渡せるようなものなど、各分野が持つようにしていくと保護者にも関係機関がわかりやすいのではないか。それと、仕組みが分かりにくいため福井市では就学相談会に医療と福祉を入れているように、それぞれの研修会に情報を入れるように協力していくと少しずつ広がるのではないか。 </p> <p> [鈴木委員] どんなふうに、というところを整理するのは大事かと思う。教育現場としては、繋ぐということをかなり重要視しており、園・小・中・高までの部分を必ず繋ぐということを役割として伝えている。念頭に置くのは、高校で終わるのではなく、その後の就労や社会生活を送る上での見通しも全部伝えてはいる。特に、就学相談の5歳児・小学校に入る前の段階でも伝えながら、その中で『今はこの入口である』『この段階』と知っていただいた上での周知。伝えてはいるが、現実ではこのような場面を事例の中で見ると周知できていない部分があると同時にその背景に、教育だけではカバーしきれない保護者とのつながりの中でいろいろなフォローが必要な部分をいろいろな機関と繋がらなくては </p>
----	---

	<p>いけないというところがある。このようなケースがあった場合に、まずは学校の担任サイドだけで決めていくのではなく、学校全体で考えてどのような資源があるかなどを話すよう伝えている。学校だけでは解決しない場合は外部の機関に相談したり、その子にまつわる支援関係者に聞き取りながら、福祉機関に会議に参加してもらったりしている。それでも全然繋がっていないケースに関しては学校教育課としては福祉と繋がる中で、例えば幼少期どうだったかということを保育課と情報共有したり、障がい福祉課やよりそい情報共有したりしながら、どこに繋げていくと良いか検討する機会もある。</p> <p>[部会長]</p> <p>対応する人が変わると、支援内容が変わるのが少し怖いと感じる。知っている人だけが使えるのではなく、そのような制度や仕組みがあることを発信していくことも検討してほしい。特別支援学校だと外部専門講師事業みたいなものをされていると思う。地域の専門家といわれる方が依頼されて学校に派遣され、生徒の様子を見てフィードバックする、というような事業をしていることを最近知った。このような事業は全然知られていないと思う。そういうことが共有されていれば、このような制度が使えないか、学校教育課に相談できるのではないか。障害部門でいえば、保育所等訪問支援で学校や園に行くこともある。このように使えることをみんなが知るということはとても大切と考える。特に相談を受ける人は、知っていないと返すことができない。解決に向けて動くことが難しいと思う。各機関で整理し、どのようなものがあるのか開示して保護者に伝えることができるようになっていくと、少しずつ良くなっていくのではないかと。</p> <p>[障がい福祉課:坂下]</p> <p>ハンドブックもそういった情報の発信のために作ったもの。それぞれの役割をの整理した上で発信できる追加情報があれば、ハンドブックにも落とし込んでいきたい。</p> <p>[渡辺委員]</p> <p>第4回目までのスケジュール感で具体的なものは、今から話すのか。</p> <p>[部会長]</p> <p>オープンにしたほうがいいのか、専門性の観点からオープンにしないほうがいいのかということもあると思うため、こういう場で協議してもらい、各機関からの意見交換等もしながら第4回目までにある程度固めていけたら良いと思う。</p> <p>[渡辺委員]</p> <p>タイムスケジュール案や役割案を示していただけると有難いし、動きやすいのではないかと。</p> <p>[部会長]</p> <p>第2回では、各自こういうことができるのではないかと材料を持ってきて貰えると今後の進め方の話がしやすいため、お願いしたい。</p> <p>③ 新たな地域課題(2)について[津田委員]</p> <p>○発達相談に関してはふくいっ子ファイルが少しずつ浸透してきているが、多機</p>
質 問	
回 答	
意 見	
説 明	

<p>課題確認</p>	<p>関で支援を受けている子の支援体制を検討する機関が決まっていない。誰が一体、連携会議を開催してくれるのかがわからない。例えばモニタリングの一環として相談支援専門員に依頼するとしても、福祉が入っていない方の場合は、学童期には学校でするなど、学校を中心にすることはできないか。ただ業務過多になるかもしれないと思う。せめて今、現在開かれている会議に福祉や医療に意見を求めるのであれば学校での会議にモニタリングを含めるなどの取り組みで連携協働できないかと思う。</p> <p>[部会長]</p> <p>2年前に強度行動障害児にどのような支援ができるかとのWGを開催したが、そのときにも学校が開催する会議に福祉現場に支援員や医療的な立場の方が参加することができないかとの話題が出ていた。だが、福祉側とどうやって繋がっているのか学校側はよくわかっていない、保護者からこのような福祉サービスを使っている、こういう医療機関に通っているとの話がない限り先生たちからの情報は難しさがある点が課題として挙げた。保護者の許可がない限り、他機関を入れることができないというところも問題としてあった。強度行動障害支援体制下にいる児童に関しては障がい福祉課から学校での会議に福祉・医療の支援者が入ることは可能、保護者から学校に要請して良いとの案内を周知してもらっていた。それをすべての対象の方ということでよいか。</p> <p>[津田委員]</p> <p>全員にそのような体制がとれないか、ということ</p>
<p>意見</p>	<p>[部会長]</p> <p>学校は教育の部分だけ、福祉は福祉の部分だけ、医療は医療の部分だけというのではうまく連携がとれていないところが課題として挙げられている。これをまとめていくのは誰がやるのかが見えてくると、少しずつ連携できていくのではないかと感じる。そういう情報交換をする場が公になっていけば、活用していくのもひとつの方法。教育の中で開かれている会議の中に呼ぶことができないのであれば違うところ・外に出してそこに別分野の参加はできないのかなと考えたりできると良い。取り組み内容に『福祉は出来高制だから検討会議参加の経費について問題があるのではないかと記載があるが、今年度報酬改定があったので、福祉も情報交換の場に参加して情報共有することでの加算がつくようになっており、福祉側にもメリットは出てきている。そのような場を作っていくのは必要なことだと考える。課題感のある児童はたくさんいるためもっと連携がとれたらいい。会議の場がなくても情報交換のシステムを作っていくのも一つだし、そのような方法や案が今後話をしていく中でできたらいいと思っている。</p> <p>[鈴木委員]</p> <p>モニタリングの一環として会議の中で行う、というところや福祉の方が入ることに関して、入口の周知にあたる場所は毎年校長会や教頭会でも周知はしている。5月の会議の時には必ず医療や福祉、いろいろな関係機関があることは知らせていて、学校の中にも福祉の方が訪問する場合があること</p>

や児童によってはいろいろな相談のケースに入らせていただくことがあることも全体に向けて周知している。なので入れないのではなく、学校側としては門を開いている状態であるがそのすべてに入ることがベストなのか、というもの。入る目的やケースによって、入るタイミングやケース・状態に応じて、とする。マネジメントする点では、学校でいえば、特別支援のコーディネーターだったり管理職だったり会議の目的に応じて参加者を募るところもあるため、そういう協力の下であれば、要請があればどんどん入ってほしい。

そして保護者の同意の部分に関しては『なんで知っているの?』となるが、引き継いだ際の情報があるので、学校側も確認しつつではあるが福祉の利用が初めての場合など、保護者が学校に伝えるのかわかっていないケースもあったりする。計画を立てるときに、学校側と共有していいのかとか双方確認があると助かる。報酬改定の加算がつくとか、学校側は全然知らない。来ていただきたいのだが、交通費は必要なのか・依頼文書が必要なのか等ちょっとしたことではあるが、依頼していいのか。また、各自活躍する時間が違う中で会議に声をかけていいのかなど。そのあたりも明確になってくるといい。

〔部会長〕

資料にあったように、センターにそのような機能が付いたことで、そこを全部センターにお願いしようとなってしまうとパンクしてしまう。本来の業務かという、やらなきゃいけないことではあると思う。コンサルや相談窓口、インクルージョンの部分だったり、やっていかなければいけない部分はたくさんある。障がい福祉課も考えてくれているが、パンクしないようにセンター一本でやるのではなく面的な部分で対応できる人がしっかり対応していく。どういう窓口にして誰をどこに振り分けていくのかより、対象である子どもが困らないようにしたい。ある程度窓口を決めて相談しやすいものに作り変えていかないと、機能しないのはもったいないと思う。

〔津田委員〕

例えば、ケース検討会議開催の際に関係機関のメンバーの記載のある原本を作成してはどうか。開催時のチェックリストで『今回は福祉側は呼ばなかったんだな』とわかりやすい。福祉のモニタリングでは、例えば学校の状態や、医療の状態等のチェック欄を作っておく。つけなくても良いが意識としては変わるかもしれないため、それぞれ持ち帰って検討いただくのも課題解決の一つになると思う。また、今回報酬改定はかなり変更があり、医療でいえば以前は一時間しゃべっても5分で診療を終えても再診料は一緒に一時間しゃべって窓口で330円払って帰っていたこともあったが、いま発達障害児に関しては月に2回まで4年間報酬がとれるなど変わってきている。自分たちの報酬改定の仕組みの中で、そこそこやっても釣り合いが取れることを他分野に伝えるのも手かと思う。医療の分野では、会議に出たからと言って診療報酬はとれないが、医療での情報を紙面で出すことについては情報提供書という形で保険診療で加算がとれそう、などがある。他分野での改定などは分かりにくいいため、こういったことで協力できるということをお互いに提示してみてその中で使えるものを用いていけたらいいのではないかな。

〔部会長〕

福祉側も学校の先生に情報聞きたいなと思い、迷惑だろうと思いつつも昼しか電話できず、放デイが落ち着いてきたところに学校に電話しても時間外となって繋がらないまま情報共有ができない場合がある。お互いのことを知るのは間違いなく必要だと考える。ある程度制度に乗っかって進めることもたくさんあるため報酬改定があつて自分で事業所に通うことで加算が付くということも出てきている。国としては自分で事業所に通えるなら通いましょう、それを助けるのが放デイとなるが、学校としてはリスクが高いため、気安く許可はしにくいと思う。そこは支援の中でちゃんと組み立ててやらせてもらっているということをしちんと説明していかないといけないと思う。今回の会議の開催の在り方というところはもう少し部会で、自分たちの立場でどういうことができるのか考えていけるといいと思う。

〔山田委員〕

発達障害の児童は学校・事業所・家で見せている表情が違ったりする。課題感が違っていることで、学校が立てている支援計画・児発管が立てる支援計画の中身に違いがある場合があるため、協議などしていかなければいけないという思いがある。また、学校の会議に参加したあと、次回以降の会議に児発管の参加を断られることもあると聞いている。対象の児発管に対し、児発センターからアドバイスしてもらうことも必要であると思う。そのような話があったときには、福祉側を育てていただくという意味でそのような情報を挙げてもらいたい。

〔鈴木委員〕

教育側にも同様に、声を上げていただき勉強したい。福祉側に入ってもらうことで向上すると良い。どういう目的での会議なのか、自分の立場で話していただく。会議に保護者がいる場合もある。学校も福祉も互いに批判し合わないようにしたい。こどものためにという共通の思いの中、現場の方が気持ちよくやるためにも会議のあり方をこのような場で検討できたらと思う。

〔山形委員〕

会議をコーディネートするのが相談員の役割なのかなと思っているので7月の相談連絡会で共有していきたい。相談員としては年に1回必ず計画更新があり会議開催が前提となっているため、引き続きやっていきたいと思います。また、津田氏から挙げたモニタリングのチェック項目はすごくいいなと感じた。基幹相談支援センターでモニタリング検証というものをやっているの、そういうものを生かしながら、定期的であればよいというものではなくどのような目的でモニタリングをして何を聞くのかというのを相談員の経験によらず共通して取り組むことができるよう考えていきたい。

〔基幹 坪田〕

いまのところ成人のほうしか検証できていないが、基本的には誰のための計画であるか、誰を中心としているのか、いろいろな人や地域を巻き込んだ計画になっているのか、本人の言葉が出ない場合もあるが、本人の思いが書かれているかということ、書面検証と対面検証をしながら相談員が頑張ってく

<p>協議事項 (2) 提 案</p>	<p>れるようにするのがベースでもあるが一番大事なのが本人が地域の中で充実感を持って生きていけるようにするためにはどうしたらいいか、どうしていくといいかというものを検証する。まだ検証開始間もないため具体的な報告はもう少し時間を要する。児童ケースが今後どの程度出てくるのかはまだわからない。</p> <p>[部会長] 部会の中では検討会議の開催をどういう形でもっていくのかということと、<u>そういう場に参加するときの心構え・目的をきちんと考えること、誰がファシリをするのかということも含め検討していきたい。</u>学校ときちんと引継ぎできているかということや、<u>どういう機関を入れていくのかということも話せたら良い。</u></p> <p>[渡辺委員] 支援や相談員がついているお子さんの話が多かった気がするが、最初は全てのこどもたちということではなかったか。そこから始めるということになったのか、相談員がついていないお子さんは委託を受けている児童センターや基幹・委託があるよというまとめ方をしたほうがいいのか。</p> <p>[部会長] 課題提起に関しては、福祉サービスの有無に関わらず、全児童の話になると思う。<u>福祉を呼んだほうが良いと教育が思ったときに、どこに相談するのかということまでがこの課題の終結になる。</u>福祉サービスを使っている児童のほうが課題感強いと思うため、そちらも考えなくてはいけない。入口が異なるだけでその先のやることは変わらないと思うし、そのあとの流れはしっかり作っていかないといけないと思う。</p> <p>[津田委員] 福祉サービスを受けていないお子さんのほうが非常に数が多い。そこを忘れてしまうと、福祉サービスを受けていない子のことを児童センター2つでまかないきれぬのかという問題が出てくるし、逆に支援を受けている子はそれなりにそれぞれのところの支援があるが、<u>受けていない子は学校サイドでいうと、医療にも繋がっていない方に先生方は困っている。</u>その次に医療との連携があるが、福祉が足りないということがあるため、<u>福祉サービスを受けている子が大変、ではなく受けていない子も大変さがあるとの認識を持ちながら、すべての子にどういうふうにしていくか、か。</u></p> <p>[部会長] センターや委託・基幹もどのように絡んでいくか等もあり、大きな問題だと認識する。しっかり考えていきたい、ただ、こども部会でどこまで話していくかは別だとしても、<u>そういう窓口がどこにあるのかというものはこういう協議をしていく中で挙がってくるのであれば、自立支援協議会本会のほうに挙げてどこが担っていくのか方向性を示していきたい。</u></p> <p>部会員の加入について[障がい福祉課] ○地域における障害児支援体制の強化のための事業として、今年度より2か所の児童発達支援センターに委託している。本事業での児童発達支援センター</p>
-------------------------	--

<p>意見</p>	<p>の人材育成なども考えていくと、それなりに準備を進めていかないといけないと思っている。全国でも実際のところ 15%しかやっていない状況である。市町村でも今年度は 5 市町がやりたいというところではあるが、大規模でやっているところを参考にしてやっていかないといけないと考えている。国が集団での検診を薦めている部分もあるためそれでやっていくと思う。こども園での協力も得ないといけないと思うし、繋ぎの部分でも、学校教育課にもお願いするところ。医療体制というところでも意見を得ながらやっていかないといけない。発達に関しても保護者から「言葉が出てこない」という風なきっかけについては、こちらでも把握できる入口の部分かと思うので、療育に繋いだり専門性の関わりが必要なことに関してはお願いしたい部分ではある。</p> <p>[部会長]</p> <p>国がやれと言っているからやるというのでは、柱がないまま進んでいくのではないかと思う。なぜそういうことをやろうと思っているのか・どういう子たちをどういう風にしていこうと思っているのかというところをしっかりと伝えてもらえると考えやすいのではないか。担当者が変わって何をしたらいいかわからない・とりあえず流れのままやって終わってしまうのではもったいないと思う。5 歳児検診をやっておしまいではなく、その後どうやってフォローしていくのかを考えていくという仕組みにしていけるのか、フォローの部分は他の機関にしっかりと繋いでいくというのを見据えていくのか方向性を決めていければ福井市独自の検診になっていくと思う。</p> <p>[津田委員]</p> <p>福井市はこども家庭センターで、保健師による小グループ相談をしている。また、自身は年中セミナーを年中の 2 月か 3 月に福井市の広報に載せて話している。内容は発達特性に気づいて、とかそのようなお子さんの育ち方がどういうものかということ医療サイドで伝え、数年前からは鈴木氏にお願いして、小学校に入ったあとどのようにしていくといいかと話すセミナーも開催している。他の市町村ではなかなかないので、場合によっては、育て方のアドバイスであったら、児発の事業所の方から対応や関わり方などの育て方などを伝えていただくのもいいかと思う。その場合、部会員に依頼できるのではないか。</p>
<p>回答</p>	<p>[間所副所長]</p> <p>5 歳児検診について説明したが、乳幼児健診からのフォローについては、5 歳児検診を福井市としても検討しているが、現在の教育サイドとの連携や就学前の相談会や園での支援もあり、現体制で丁寧な支援が行われている中で、5 歳児検診をどのように行っていくかは一度整理しないといけないと考えており、人材確保といった課題と相談支援体制などの課題については整理と検討をしいかいとけないと考えている。今年度よりこども家庭センターが、従来、健康管理センターで行っていた母子保健・乳幼児健診など母子に関する相談支援に併せて、児童虐待であるとか子供の相談という児童福祉の機能をあわせてワンストップ相談窓口として受けるということで設置された。すべての子供・子育て世帯・妊産婦を対象として妊娠期から 18 歳くらいまでを通した途切れない支援を行う。障害のある児童も対象であるため、そのような方</p>

意見	<p>も含めた相談支援を行っていきたいと考えている。妊娠届出から始まるため、最初の入口になるかとも思う。その中で支援が必要と思われるようなお子さんや妊産婦・家庭も包括的に対応していききたい。各機関と情報共有し、協力しながらやっていきたい。</p>
回答	<p>[部会長] ワンストップの相談窓口があるというのは期待する。実際に何をしてもらえるのかというところはまだ分からなかったりどこまでお願いしていいのかわからないところもあると思う。現場や医療や教育・福祉側でできることを明確にしていこうと思うので、こども家庭センターとしてもどういうところができるのかという点をまた教えていただきたい。</p>
質問	<p>[間所副所長] 妊娠届け出を受けた時点で、すべての妊婦に面接を実施する。支援の必要性の把握を行い出産前の8か月時や出産後の母子に寄り添った支援というところをしていく。</p>
回答	<p>[津田委員] 他市町からであるが、市町の保健師が乳幼児健診が医療機関で実施することになっていることで、乳幼児健診でみているような正常児検診をする場がなく、小さいお子さんをみるのに不安を感じているような話が出ている。小児科医は、乳幼児健診を医師2年目くらいの者が担当する。1年間ずっと4か月の子、1年間ずっと10か月の子を診ているとそれなりに分かってくる。また、未熟児上がりの子をずっとフォローすることで健常児との発達の違いを学んでいく。そのような機会が市町の保健師にないというようなことを聞いた。福井市の状況はいかがか。乳幼児健診も様変わりしていて自分たちの時は県の保健所に行ったが最近はかかりつけ医で受けるようになっていたとのこと。いろいろな情報もまたほしい。</p>
提案	<p>[間所副所長] 保健師訪問の中で経験不足というところもあるかもしれないが、福井市に関しては、第一子は助産師訪問としている。保健師も助産師と連携を取りながら、指導や助言を受け支援にあたっている。保健師の人材育成については、今年度も福井市のほうでは採用があり概ね70人近くとなっている。育成に関しても課題があがり、研修などプログラムを組んでいる。またご協力いただきたい。</p>
提案	<p>○小児科医会との合同研修について [部会長] 令和5年度の4回目部会で、越前市と医師会が行った研修について話があった。今年度は福井市で実施したく、こども部会でどうかと津田氏より話があったが、子供だけではなく大人の方にも知ってもらいたいとの思いがあって、自立支援協議会の会長に伝えたところ、福井市が実施している拠点事業の中に人材育成の部門がありそこで取り上げては、と話が進んだ。自立支援協議会としてしっかり関わってほしいとの思いもあるが自立支援協議会会員にはまだしっかり伝わっていない話であるため、本会で課題提起として自立支</p>

採 決 周 知	援協議会にもっていきたい。子ども部会での課題として挙げても良いか。 挙手による賛成多数。運営会議に諮り、全体会に提出する。 ○福井市子ども未来条例について 〔障がい福祉課〕 【(仮)福井市子ども未来条例】制定に向けた子どもの意見聴取に関する協力依頼の案内・周知。※資料 6
次 回	令和 6 年 7 月 4 日(木)10 時～ 福井県子ども療育センター